

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 東京オリンピック・パラリンピック競技大会 県産農畜水産物販路拡大対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 販売対策係 電話番号:058-272-1857

E-mail:c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,403千円(前年度予算額:25,200千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	25,200	8,871	0	0	0	0	0	0	16,329
要求額	9,403	0	0	0	0	0	0	0	9,403
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・2021年(令和3年)東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京オリ・パラ大会)は、各国の選手団はもとより多くの外国人観光客の訪日が期待されることから、食材供給を通じて県産農畜水産物のブランドイメージを国内外に広める絶好の機会となる。
- ・平成29年5月、岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会(以下、協議会という。)を設立し、県内の農畜水産物関係者が一丸となって、首都圏における県産農畜水産物の販路拡大を推進している。

(2) 事業内容

○WEBサイト、インフルエンサーを活用した情報発信

- ・大会開催期間を中心に、WEBサイトやインフルエンサーを活用して、飛騨牛・鮎メニューフェアや首都圏イベント、県産農畜水産物の情報発信を行う。

○大会終了後の県産食材PR

- ・大会後に開催される成果報告会等において、選手村等で使用された県産食材を用いた料理を提供し、情報発信することで、さらなる活用に繋げる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

東京オリ・パラ大会に向けた取り組みは、県の農業支援対策であり
県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	53	プロポーザル評価委員
旅 費	203	業務旅費
消耗品費	2,700	事務用品、食材費
役務費	34	通信運搬費
委託料	6,413	WEBサイト、インフルエンサーを活用した広報等
合 計	9,403	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○ぎふ農業・農村計画

2 売れるブランドづくり

(6) 特色ある食の魅力の発信

(2) 国・他県の状況

三重県等において同様の協議会による取り組みあり。

(3) 後年度の財政負担

今後の財源の動向：一般財源

(4) 事業主体及びその妥当性

平成 29 年 5 月、岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会を設立し、県に事務局を設置。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・ 県内農畜水産生産者団体、生産者の代表及び関係者で構成される岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会として、東京オリ・パラ大会を契機としたGAP等の認証取得と県産農畜水産物の魅力発信に向けた取り組みを進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

- ・ 本事業は、東京オリ・パラ大会を見据えて、県産農畜水産物をいかにPRするのかを主眼としており、数値的な指標で評価するのは馴染まない。

（前年度の取組）

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、東京オリ・パラ大会が1年延期となったため、5月補正予算にて0円に減額した。

（前年度の成果）

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、東京オリ・パラ大会が1年延期となったため、5月補正予算にて0円に減額した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外に対し県産農畜水産物の魅力を発信する絶好の機会を活かして販路拡大を図る事業である。大会組織委員会や内閣官房等関係機関からの情報収集や調整連携を図る必要があり、県の関与は妥当である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農畜水産物に対する関心が高まり、新たに取り扱いを開始したり、メニューフェアを開催するホテル・レストランが現れている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・農政部の東京駐在職員を活用し、ホテル・レストランをはじめとする関係者等から最新の情勢・動向を聴取しながら、より効果的な事業の推進に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・県産農畜水産物をより効果的にPRするために、最新の情勢・動向を見極め、最適なターゲットや手法を検討のうえ、事業を展開する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリ・パラ大会終了後、本事業は廃止し、大都市圏販路拡大対策事業において、首都圏における県産農畜水産物のPR活動を継続する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	